

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11 月チェーンストア売上高 (12/21) 店舗調整後	前年比+2.8% <+3.7%>	11 月のチェーンストア売上高（店舗調整後）は、前年比+2.8%と 3 ヶ月連続の増加。部門別にみると、衣料品が同+1.2%、住関連品が同+0.5%とプラスに転化したほか、堅調な内食需要を背景に、食料品も同+1.5%増加。
11 月全国百貨店売上高 (12/23) 店舗調整後	前年比+8.1% <+2.9%>	11 月の全国百貨店売上高（店舗調整後）は、前年比+8.1%と 2 ヶ月連続の増加。新型コロナの感染者数減少に伴い、主要顧客層の外出機会が増加するなか、身のまわり品や衣料品などがプラスに寄与。
11 月全国消費者物価指数 (12/24) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.6% <+0.1%> 前年比+0.5% <+0.1%> 前年比▲0.6% <▲0.7%>	11 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比+0.5%と 3 ヶ月連続で上昇。携帯電話通料の下落が続いたものの、エネルギー価格の上昇により、ガソリンや灯油などの騰勢が加速したことから、全体では 2020 年 2 月以来の高い伸び。
11 月住宅着工統計 (12/24) 新設住宅着工戸数（季節調整値） 持家（季節調整値） 貸家（季節調整値） 分譲住宅（季節調整値） 季節調整済年率換算値 11 月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲4.9% 前月比▲6.2% 前月比▲7.1% 前月比▲0.3% 84.8 万戸 前年比+10.4% <+48.8%>	11 月の新設住宅着工戸数は、前月比▲4.9%と 2 ヶ月ぶりの減少。貸家が同▲7.1%と大きく減少したほか、持家や分譲住宅もマイナスに寄与。 建築着工床面積（民間非住宅）は、前年比+10.4%と 3 ヶ月連続の増加。使途別では、店舗が減少したものの、倉庫が同+36.7%と大幅に増加したほか、事務所や工場もプラス。用途別では、卸売業・小売業用、宿泊業・飲食サービス業用などが減少したものの、製造業用や情報通信業用などがプラスに寄与。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

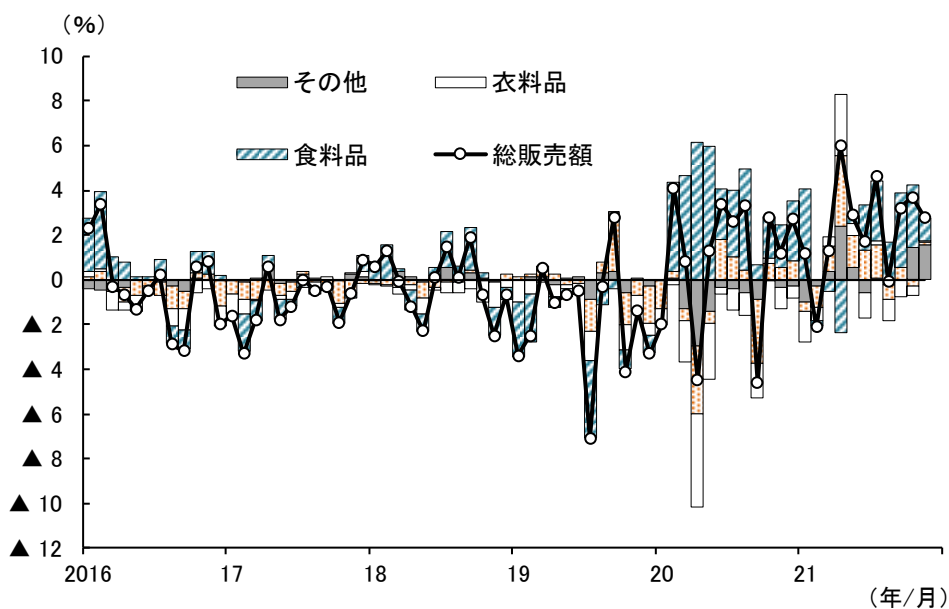
(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は、一進一退。輸出は、部品の供給不足による自動車の下振れなどを受けて低迷が持続。一方、個人消費は、緊急事態宣言の解除後、人出やマインドに持ち直しの動きがみられるなど回復の兆し。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、新たな変異株の動向や資源高によるコスト増が懸念されるものの、自動車生産の持ち直しと、サービス消費を中心とする個人消費の回復が景気を押し上げ。当面は、高めの成長が実現する見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

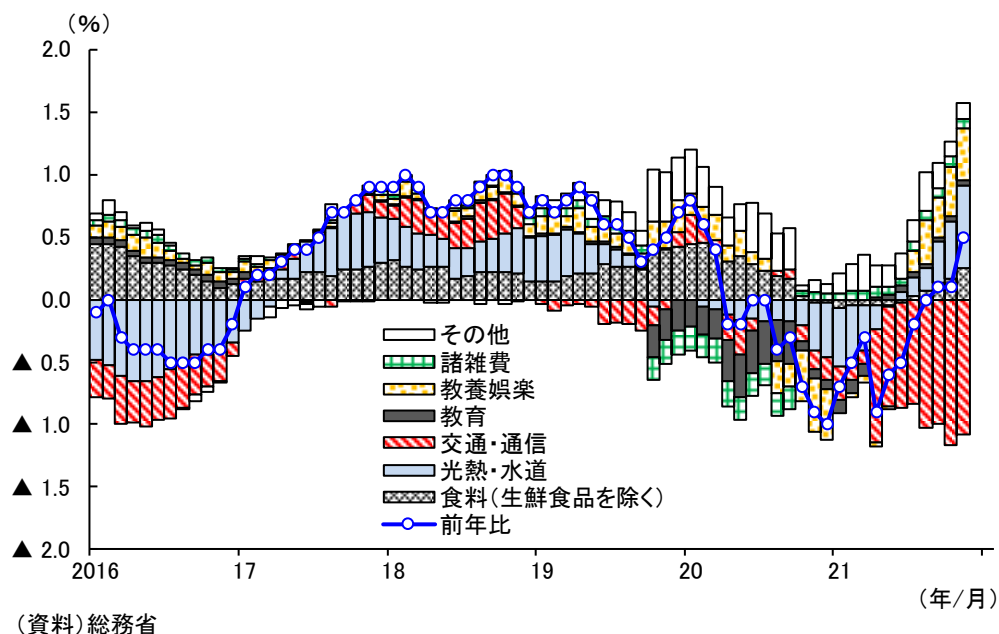
月日	指標名等	発表機関
12/27 (月)	11 月 商業動態統計	経済産業省
12/28 (火)	11 月 鉱工業指数 11 月 労働力調査・一般職業紹介状況	経済産業省 総務省・厚生労働省

<図表で見る経済指標>

(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/12/24

	2020年度	(%)					
		2021年		2021年			
		4～6	7～9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 1.1> (19.9)	<▲ 3.7> (5.8)	<▲ 3.6> (8.8)	<▲ 5.4> (▲ 2.3)	< 1.8> (▲ 4.1)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 0.7> (18.8)	<▲ 4.1> (4.2)	<▲ 4.4> (7.2)	<▲ 6.1> (▲ 4.5)	< 2.4> (▲ 5.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)	< 2.5> (0.5)	<▲ 0.1> (▲ 3.7)	< 3.4> (0.5)	< 0.6> (2.2)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 3.7> (▲ 10.0)	< 5.5> (0.4)	<▲ 0.6> (4.7)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	96.7	90.2	91.2	84.5	89.7	
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	< 1.2> (7.5)	<▲ 6.7> (0.3)	<▲ 3.9> (0.0)	<▲ 7.3> (▲ 0.9)	< 6.2> (▲ 1.1)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 4.6> (12.6)	< 0.7> (13.3)	<▲ 2.4> (17.0)	<▲ 0.0> (12.5)	< 3.8> (2.9)	
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(▲ 4.9) (2.3)	(16.3) (▲ 2.2)	(18.1) (▲ 12.0)	(▲ 4.7) (▲ 11.0)	(43.4) (▲ 15.1)	(11.3) (▲ 19.8)	(▲ 14.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	87.5 (8.1)	87.6 (7.2)	85.5 (7.5)	84.5 (4.3)	89.2 (10.4)	84.8 (3.7)
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 5.2) (▲ 4.9)	(6.1) (6.4)	(▲ 1.7) (▲ 2.2)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 5.0) (▲ 4.7)	(6.2) (6.4)	(▲ 0.5) (▲ 1.1)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 23.5) (0.7)	(76.9) (3.5)	(▲ 3.9) (2.6)	(▲ 11.7) (▲ 0.1)	(▲ 4.3) (3.2)	(2.9) (3.7)	(8.1) (2.8)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(24.9)	(▲ 16.3)	(▲ 2.5)	(▲ 34.3)	(▲ 32.2)	(▲ 13.4)
完全失業率 有効求人倍率	2.90 1.10	2.91 1.10	2.77 1.15	2.78 1.14	2.77 1.16	2.68 1.15	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃)	(▲ 1.5) (▲ 13.9) (0.7)	(1.0) (19.1) (1.5)	(0.5) (7.3) (1.4)	(0.6) (7.0) (1.3)	(0.2) (3.4) (1.2)	(0.2) (2.1) (1.1)	
企業倒産件数 前年差	7,163 ▲1468	1,490 ▲347	1,447 ▲574	466 ▲201	505 ▲60	525 ▲99	510 ▲59
M2 (平残) 広義流動性 (平残)	(8.1) (4.9)	(7.7) (6.6)	(4.7) (5.2)	(4.7) (5.2)	(4.2) (5.0)	(4.2) (5.0)	(4.0) (4.8)
経常収支 (兆円) 前年差	18.25 ▲0.67	3.73 2.79	4.28 ▲0.51	1.50 ▲0.42	1.03 ▲0.47	1.18 ▲0.77	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	1.30 2.58	0.43 2.55	▲0.84 ▲1.67	▲0.64 ▲0.86	▲0.63 ▲1.28	▲0.07 ▲0.91	▲0.96 ▲1.28
通関輸出 (兆円) (▲ 8.4)	69.49 (▲ 8.4)	20.66 (45.0)	20.80 (24.9)	6.61 (26.2)	6.84 (13.0)	7.18 (9.4)	7.37 (20.5)
輸出数量 輸出価格	(▲ 9.5) (1.0)	(34.4) (7.9)	(13.6) (10.0)	(13.7) (11.0)	(3.2) (9.5)	(▲ 2.6) (12.3)	(4.7) (15.1)
通関輸入 (兆円) (▲ 11.6)	68.19 (▲ 11.6)	20.23 (23.6)	21.64 (36.8)	7.25 (44.5)	7.47 (38.3)	7.26 (26.8)	8.32 (43.8)
輸入数量 輸入価格	(▲ 3.5) (▲ 8.7)	(5.2) (17.7)	(7.9) (26.8)	(14.5) (26.2)	(7.5) (28.7)	(▲ 3.1) (30.8)	(6.1) (35.6)
金融収支 (兆円) 前年差	15.51 ▲5.29	1.18 0.08	5.86 1.22	2.30 1.68	2.76 0.76	▲0.88 ▲1.44	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	< 0.1> (0.5)	< 0.2> (1.2)	< 0.2> (1.0)	<▲ 0.1> (1.0)	< 0.0> (0.9)	< 0.4> (1.0)	< 0.3> (1.1)

	(%)			
	企業物価			
	国内 前月比	輸出 前年比	輸入 前年比	
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/10～12	▲0.3	▲2.2	▲1.8	▲10.5
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4～6	2.5	4.6	10.4	23.2
7～9	2.2	6.1	11.3	30.3
2020/11	▲0.1	▲2.4	▲2.1	▲10.6
12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.4	8.3	14.1	38.3
11	0.6	9.0	15.0	44.3

	(%)			
	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2020/10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6
7～9	0.5	▲0.2	0.4	▲0.0
2020/11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5

	(%)			
	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京 都区部				
2021/9	0.3	0.3	0.0	0.1
10	▲0.2	0.1	0.0	0.1
11	0.1	0.5	0.1	0.3

	2020年度	(%)					
		2020年		2021年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	< 5.1> (▲ 5.4)	< 2.3> (▲ 0.9)	<▲ 0.7> (▲ 1.8)	< 0.5> (7.3)	<▲ 0.9> (1.2)	
名目GDP	(▲ 3.9)	< 5.1> (▲ 4.3)	< 1.8> (▲ 0.6)	<▲ 0.7> (▲ 1.9)	< 0.1> (6.1)	<▲ 1.0> (▲ 0.0)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/10	94.6	88.5	91.5
11	96.8	88.6	91.1
12	97.3	89.1	90.9
2021/1	98.0	91.4	91.2
2	98.9	90.0	91.0
3	102.2	93.0	93.8
4	103.5	95.0	94.1
5	102.5	92.4	93.0
6	104.1	94.4	94.2
7	103.8	94.0	94.8
8	101.2	91.0	93.7
9	100.2	88.7	93.4
10	101.5	89.8	93.1

(注) < >内は季節調整前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社